

INTEGRATED REPORT

CHAPTER I

価値創造ストーリー

価値創造プロセス	P.13
東北電力グループのありたい姿	P.14
今後の経営展開「よりそうnext ^{+PLUS} 」	P.15
マテリアリティ	P.19

よりそうnext^{+PLUS}
東北発のスマート社会実現を目指して



価値創造プロセス

東北電力グループ経営理念
「地域社会との共栄」

東北電力グループスローガン
「より、そう、ちから。」

よりそうnext+PLUS
「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針で経営展開

地域の皆さまが
快適・安全・安心な暮らしを実感できる
社会（＝スマート社会）の実現

外部環境

- 人口減少 CN潮流加速
- 分散化 DX進展・普及
- 電気事業のポラティリティ拡大
- 内外無差別※の進展

価値創出の源泉

製造資本

- 充実した組織・設備

自然資本

- 東北6県・新潟県の豊かな自然環境

人的資本

- 豊富なプロフェッショナル人材

知的資本

- 電気事業に係る知見・ノウハウ・技術力

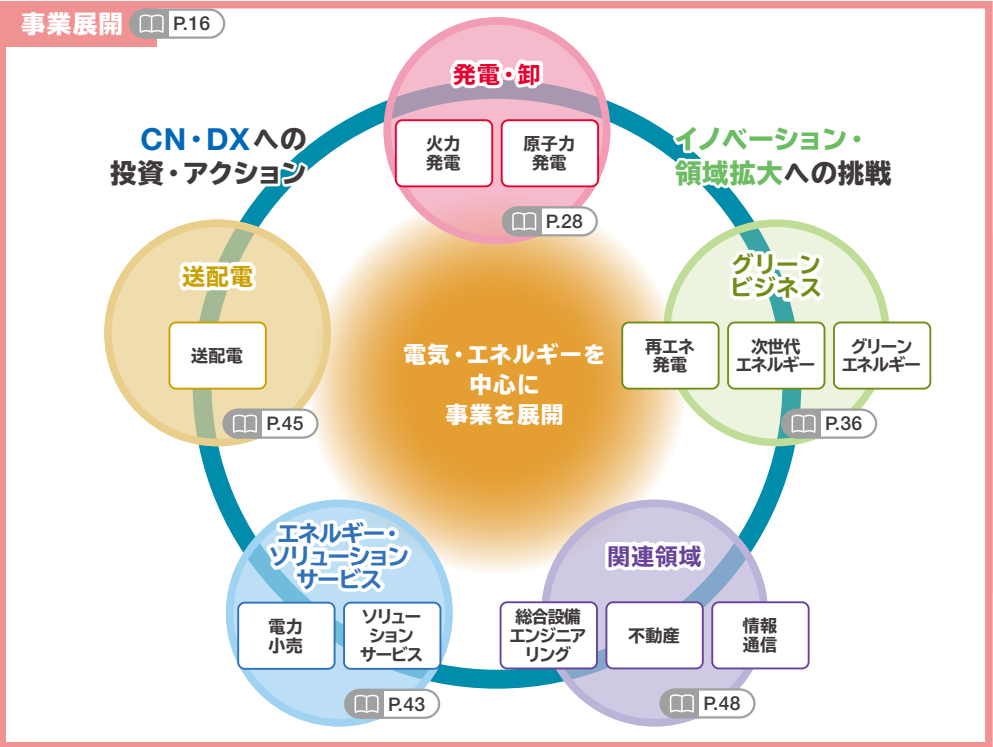
社会・関係資本

- ステークホルダーとの信頼関係

財務資本

- 資本の効率的活用による収益力の向上

事業展開 P.16



財務基盤 P.17,24

- 財務基盤の早期回復
- 「利益・投資・成長の好循環」の形成

創出する価値

地域社会・お客さま

- 東北6県・新潟県の社会課題解決と持続的な発展
- 快適・安全・安心な暮らしを実現するサービスの提案
- お客さまニーズに合わせた料金プランで電気を販売
- 設備利用率の維持・向上およびコストの低減
- 電力の安定供給
- 災害対応力のさらなる向上

株主・投資家

- 安定的な株主還元

お取引先

- 公正・公平な取引

従業員

- 従業員のエンゲージメント向上
- ダイバーシティ推進
- 安全最優先の企業文化の構築
- 各事業を推進する人材の育成

環境

- 温室効果ガスの排出抑制
- 生物多様性の保全
- 産業廃棄物リサイクル率の向上

経営基盤 P.18

マテリアリティ

- カーボンニュートラルへの挑戦
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
- レジリエントな社会インフラの構築
- 多様な人材がいきいきと働く職場作り
- 様々なステークホルダーの人権尊重
- 健全で透明性のある企業経営

2030に向けて特に注力

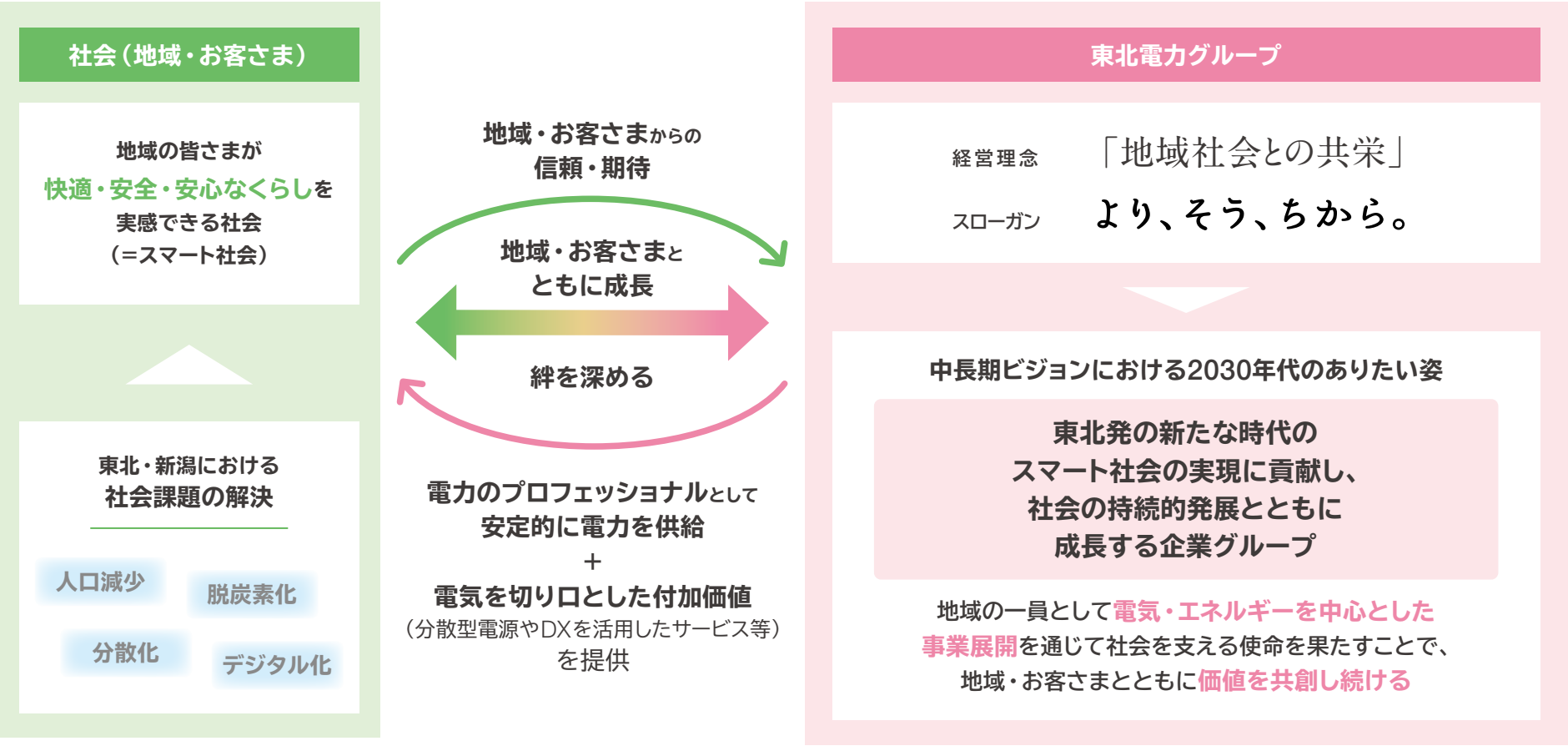
- CN戦略 P.51
- DX戦略 P.58
- 人財戦略 P.55

※ 卸売について、自社小売部門とそれ以外の小売電気事業者を平等に取り扱うこと。

東北電力グループのありたい姿

当社グループは2030年代のありたい姿として「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を掲げています。

人口減少などの社会課題が顕在化する東北・新潟地域において、当社グループが果たすべき使命は、電力のプロフェッショナルとして安定的に電力を供給するとともに、電気を切り口とした付加価値を提供し、「地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会」の実現に貢献していくことだと考えています。そして、社会を支える使命を果たすことで、地域・お客さまからの信頼・期待を得ながら絆を深め、地域・お客さまとともに成長を果たしていきます。



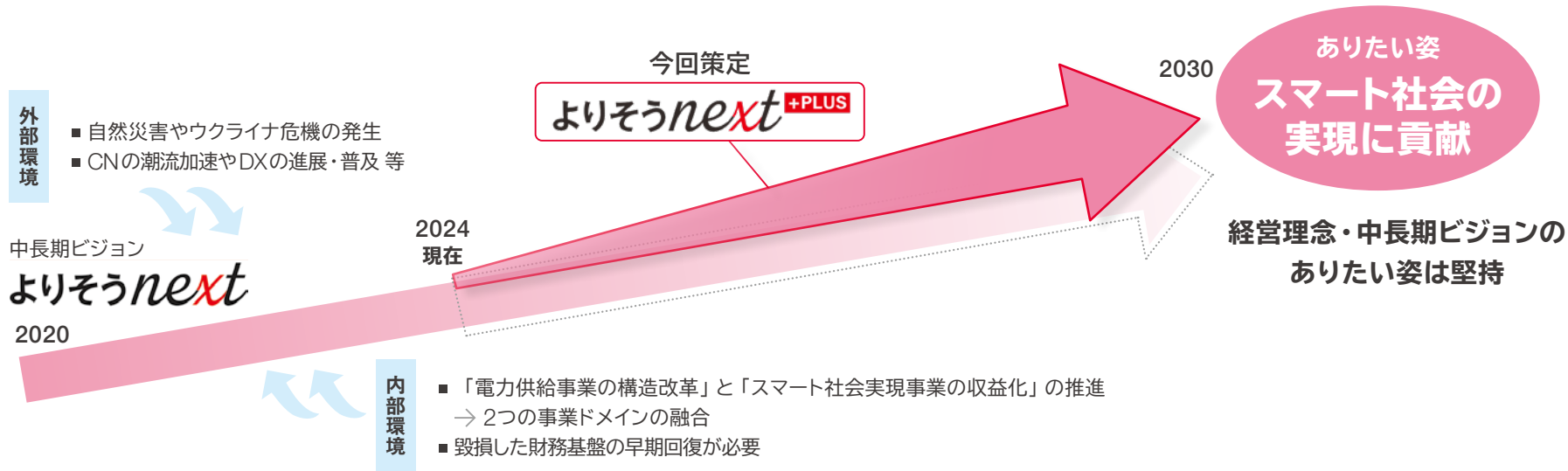
今後の経営展開「よりそうnext^{+PLUS}」

「よりそうnext^{+PLUS}」の策定

中長期ビジョン「よりそうnext」を2020年に策定し、ありたい姿の実現を目指して電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の収益化にグループ一丸となり取り組んできました。この間、2度の福島県沖地震やウクライナ危機などの影響により、2年連続で大幅な赤字を計上し財務基盤が著しく毀損したほか、カーボンニュートラル（CN）やDXの潮流が加速したことなどにより、グループの事業環境は大きく変化しています。

これまでの取り組みや事業環境変化を踏まえ、「よりそうnext」の後半期を迎えるにあたり2030年度に向けた今後の経営展開として「よりそうnext^{+PLUS}」を策定しました。

地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会の実現に貢献するというありたい姿を引き続き掲げながら、その実現に向けて、「事業展開」「財務基盤」「経営基盤」の3つの方針のもと、取り組みを進めていきます。



「よりそうnext^{+PLUS}」3つの取り組み方針

事業展開 ■ 電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分を設定 ■ 各事業が自律的に収益と成長を追求し、スマート社会の実現に貢献する ■ 新たな事業領域の拡大に挑戦	財務基盤 ■ 財務基盤の早期回復に注力 ■ 「利益・投資・成長」の好循環を生み出す ■ 2026年度・2030年度をターゲットに財務目標を設定	経営基盤 ■ サステナビリティ経営を推進 ■ 特に、CN（カーボンニュートラル）戦略、DX戦略、人財戦略に注力
--	--	--

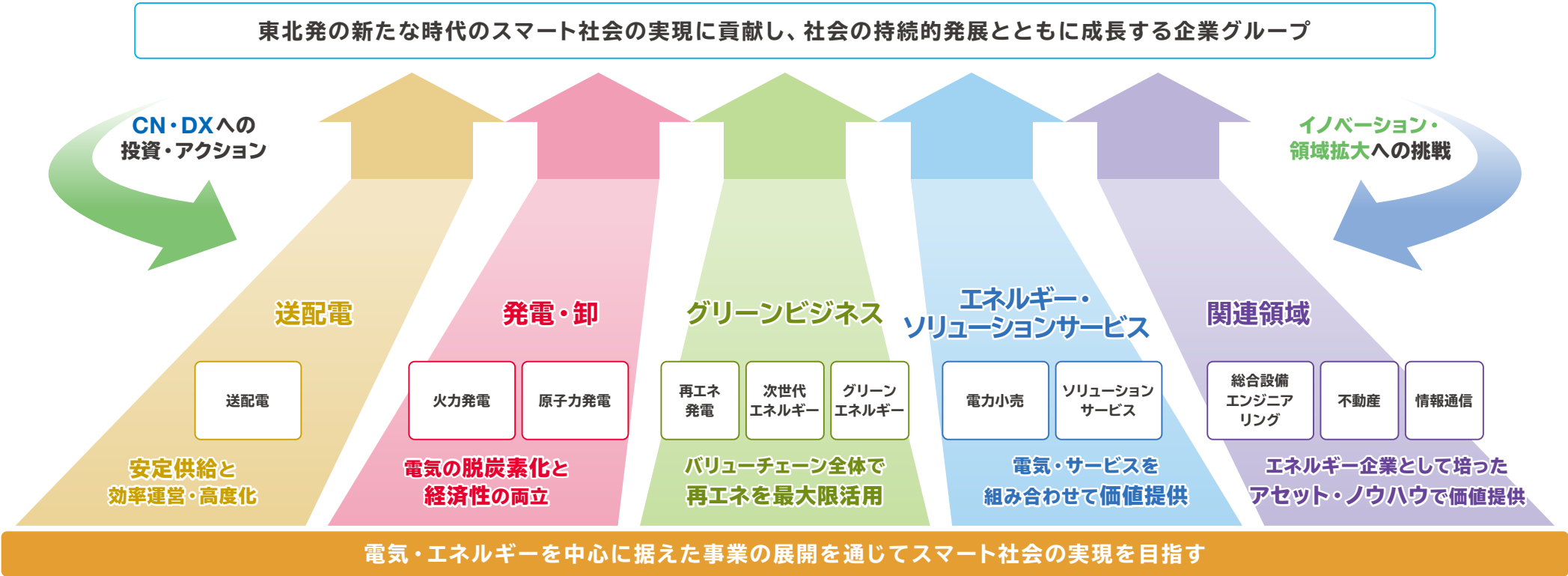
事業展開 新たな事業ドメイン

中長期ビジョンの策定以降、電力供給事業とスマート社会実現事業の2つを柱に事業を展開してきましたが、足元ではコーポレートPPAなど電気・エネルギー関連で新たな事業化が進み、両事業の融合が進展しつつあります。こうしたことなどを踏まえ、新たに電気・エネルギーを中心に据えた5つの領域と11の事業区分を設定しました。今後、各事業が変革を続け需要の獲得に取り組むなど、自律的に収益と成長を追求することを通じて、スマート社会の実現に貢献していきます。

また、CN・DXを成長への機会として捉えるとともに、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大など、グループ全体で成長へチャレンジしていきます。

- 取り組み方針
- **電気・エネルギーを中心に事業展開、電気事業の枠組み変化に適応**
選択と集中を図りながら電気・エネルギーを中心に事業を展開。変容する電気事業を幅広く捉え直して、従来の電気事業に加え再エネ・分散型電源、関連サービス全体で需要の獲得に取り組み、スマート社会の実現に貢献する
 - **各事業が変革を続け、自律的に収益・成長を追求**
各事業の期待役割を明確化した上で、それぞれの事業が変革を続けながら自律的に収益・成長を追求していく。また、イノベーションなどを通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大など、グループ全体で成長へチャレンジする

東北電力グループの2030年代のありたい姿



編集方針

目次

イントロダクション

価値創造ストーリー

価値創造プロセス

東北電力グループのありたい姿

今後の経営展開「よりそうnext^{PLUS}」

マテリアリティ

財務基盤・事業展開

経営基盤

コーポレート・ガバナンス

データセクション

財務基盤 新たな財務目標の設定

現在の財務目標を着実に達成した上で、事業リスクに対応するため財務基盤の早期回復に注力することとし、2026年度までに連結自己資本比率20%程度と、その実現に向けて、連結経常利益1,900億円を目指します。加えて、電力の安定供給やCNへの対応に向けて資産が増加する中において、設備の効率的活用や資本コストを上回る企業価値を創出するために、連結ROIC3.5%程度を目標として設定します。

また、不確実性が増す事業環境下においても、「利益・投資・成長の好循環」を形成し、地域・お客さまに電力を安定的に供給し、さらなる付加価値を提供し続けることができるように、2030年度には連結経常利益2,000億円以上、連結自己資本比率25%以上、連結ROIC3.5%以上を目指します。

なお、財務基盤の回復と歩調を合わせて株主還元の充実を図るよう、株主資本配当率（DOE）2%を当面の配当の目安といたします。

関連> CFOメッセージ/財務戦略> P.24

取り組み方針

■ 財務基盤の早期回復

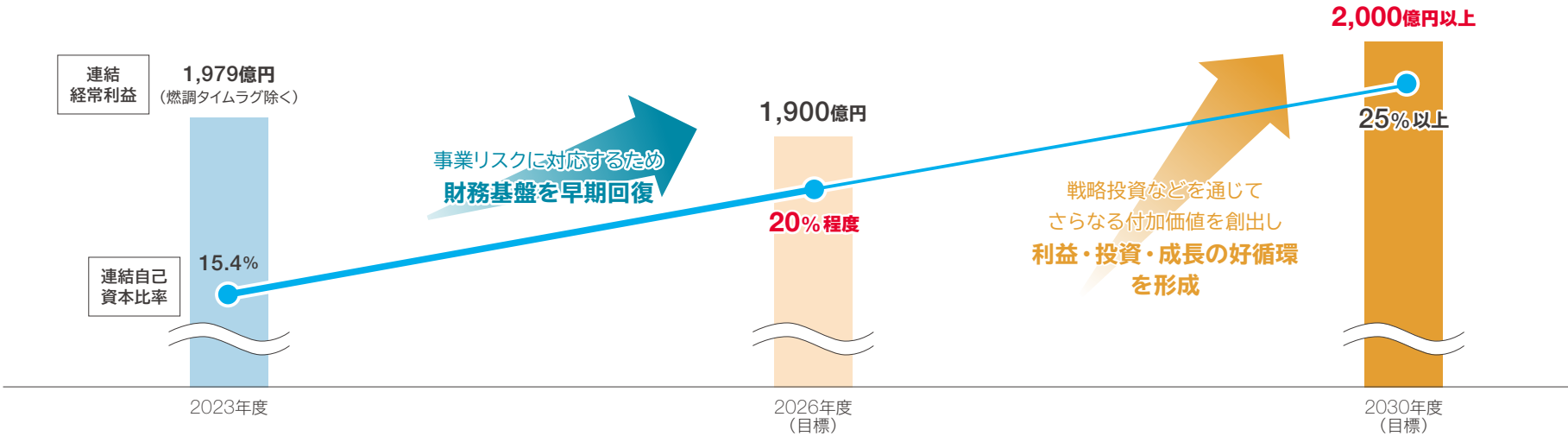
自然災害の発生やボラティリティが高い状況下においても電力の安定供給を継続するためのリスク耐性を高めるべく、財務基盤の早期回復に取り組む

■ 利益・投資・成長の好循環の形成

CN・DXなどに戦略的に対応していくことでさらなる付加価値を創出し、利益・投資・成長の好循環を形成していく

現行目標	新たな財務目標		
	目標指標	2026年度	2030年度
2024年度	利益指標（連結経常利益）	1,900億円	2,000億円以上
	財務健全性指標（連結自己資本比率）	20%程度	25%以上
	収益性指標（連結ROIC）	3.5%程度*	3.5%以上*
連結キャッシュ利益 3,200億円以上			

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上。

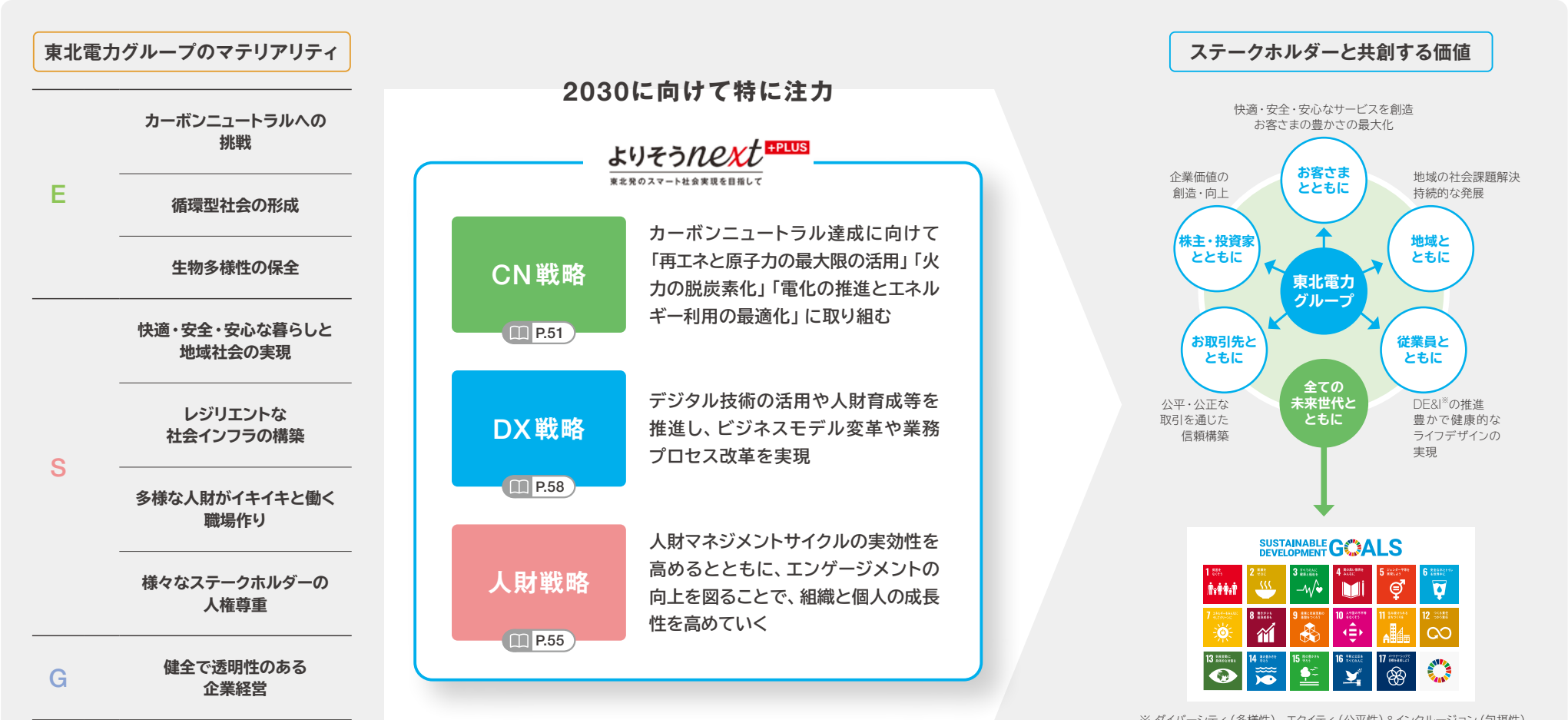


経営基盤 CN、DX、人財の3分野に注力

持続的に事業を展開していくための土台として経営基盤を強化していきます。
特に、2030年に向けては、電気事業の果たす役割が大きいカーボンニュートラルへの長期的かつ戦略的な対応（CN戦略）や、DXを活用したイノベーション・業務変革（DX戦略）、そして成長の源泉である人的資本の強化（人財戦略）に重点的に取り組んでいきます。

取り組み方針

- 持続的な事業展開を支える経営基盤の強化
サステナビリティ経営を推進し、ESGを中心としたマテリアリティの解決に中長期的な視点で取り組み、ステークホルダーの皆さまとともに価値を共創し信頼を高めていく



マテリアリティ

リスクと機会

マテリアリティ 関連するSDGs		個別主要課題	取り組まないことによる主なリスク	取り組むことにより期待する主な機会
E	カーボンニュートラルへの 挑戦 	■安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 ■再生可能エネルギーの導入拡大 ■火力電源の脱炭素化への移行 ■お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 ■脱炭素技術の開発・イノベーション促進	■規制強化時のコスト負担増大、社会的信用の失墜 ■分散型電源の市場シェア拡大に対応できず、当社従来型電源の市場価格が低下 ■火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの増加、株価の下落 ■気象災害の激甚化により、設備被害や電源の停止が発生 ■降水パターンの変化により、水力発電量が減少	■EV等も含めた電化率の向上による電力需要の拡大 ■火力発電の稼働抑制による燃料費の低減 ■地域経済への貢献（雇用等） ■新たな事業機会創出
	循環型社会の形成 	■廃棄物の発生抑制と資源の有効利用	■廃棄物処理コストの増加 ■生態系への悪影響、希少動植物の絶滅によるレピュテーションリスク ■ESG評価の下落による資金調達コストの増加、ダイベストメント	■水資源の有効活用による水力発電所の発電効率向上 ■廃棄物の有効活用、発生量抑制による費用削減 ■ステークホルダーからの信頼獲得
	生物多様性の保全 	■地域環境の保全		
S	快適・安全・安心な暮らしと 地域社会の実現 	■デジタル技術を活用した地域課題解決に資するスマート社会実現事業の推進 ■お客さま満足度の追求 ■東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創	■人口減少・産業衰退による収益基盤の毀損 ■変化する社会ニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 ■お客さま満足度低下による需要離脱	■サービスの開発・展開による収益増およびお客さまの満足度向上 ■地域の活性化・産業振興による人口増加（マーケットの拡大） ■お客さまのニーズ発掘による新たな事業機会の獲得
	レジリエントな 社会インフラの構築 	■安定したエネルギーの供給 ■大規模災害への迅速な対応 ■保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献	■大規模災害時の停電長期化による社会的信用の失墜 ■変化する社会のニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 ■街の魅力や公共サービスレベルの低下、人口減少の加速	■早期停電復旧による社会的信頼維持・強化 ■地域の魅力増による東北・新潟の人口流出阻止（マーケットの維持） ■ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
	多様な人財がイキイキと働く 職場作り 	■ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■健康経営の推進	■人財獲得の困難化 ■離職の増加、働きがい（生産性）低下、業務品質の低下 ■お客さまニーズへの対応力低下によるビジネスチャンスの逸失	■人財の獲得、離職防止 ■多様化するお客さまニーズへの対応力強化 ■業務品質の向上、競争力強化による収益増
	様々なステークホルダーの 人権尊重 	■労働安全の確保 ■差別・ハラスメントの防止 ■公衆保安・消費者安全の確保	■死亡・重大労働災害の発生 ■訴訟リスクとレピュテーション悪化 ■ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加	■労働安全の確保による従業員の人権配慮 ■人財の獲得、離職防止 ■ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大
G	健全で透明性のある企業経営 	■健全な収益・財務基盤の確保 ■コンプライアンスの徹底 ■リスクの管理・対応 ■情報セキュリティの確保 ■知的財産の保護・活用 ■サプライチェーンのリスク管理 ■ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■パートナーシップの強化 ■実効性のあるガバナンス体制の構築	■ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 ■株価低下、資金調達困難化、ダイベストメント ■ソフトローの潮流を把握できず、対策が後手に回ることによる競争力低下	■ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大 ■ESG評価向上による有利な資金調達 ■株価上昇

指標・目標

2023年度は概ね順調な結果となりました。計画や目標を下回った項目については、原因や課題を分析し、今後の取り組みの改善につなげていきます。「労働災害」については、異常気象による作業環境の過酷化や、労働力不足と従事者の高年齢化など、構造的な課題がある一方で、労働安全分野でのDX推進などに取り組んでいます。また、「産業廃棄物の再資源化率」は廃棄物の大部分が石炭灰でありセメント需要に左右されるため、今後は石炭灰以外の再資源化率についてもモニタリングすることとしました。加えて、人的資本強化に取り組むことなどを踏まえ、一部指標・目標の新規設定や見直しを行っています。

マテリアリティ		目標	範囲※1	目標年度	指標	実績			自己評価※2	関連ページ
						2021年度	2022年度	2023年度		
E	カーボンニュートラルへの挑戦	■カーボンニュートラルの実現	G	2050	発電事業におけるCO ₂ 排出量	(3,255万t-CO ₂)※4	3,989万t-CO ₂	4,036万t-CO ₂ (2013年度実績比 Δ20.0%)	○	P.51 サステナビリティ データブック P.10
		■CO ₂ 排出量※3について2013年度実績 (5,045万t-CO ₂)から半減	G	2030						
	循環型社会の形成	■産業廃棄物全体の再資源化率90%以上	TD・TN※5	毎年	再資源化率	91.9%	87.6%	85.5%	▲	P.54 サステナビリティ データブック P.25
		■石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率95%以上	TD・TN	毎年	再資源化率	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
		■プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の 可能な範囲での選択	TD・TN	毎年	廃プラスチック類排出量	1,029t (再掲) TN:950t	1,006t (再掲) TN:917t	1,094.1t (再掲) TN:917.1t	○	
		■廃プラスチック類の再資源化促進に努め、再資源化 率90%を目指す(サーマルリサイクルを含む)※6	TD・TN	毎年	廃プラスチック類再資源化率	76.9% (再掲) TN:78.9%	84.2% (再掲) TN:88.1%	80.2% (再掲) TN:91.1%	○	
生物多様性の保全	■事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	TD・TN	毎年	—	(2023年度実績) ・発電所等での既存の環境保全・希少動植物保護等の取り 組みを継続実施 ・設備形成時には、希少動植物に係る情報収集を行い、必要 な保全対策の内容を決定・実施			○	P.54 サステナビリティ データブック P.16	
S	快適・安全・安心な暮らしと 地域社会の実現	■社会課題解決等に資する付加価値の高いサービスの 提供	G	2030	事業・サービス件数(累計)	29件	43件	60件	○	P.39、P.41、 P.49
		■新たな価値の提供でお客さま満足度向上に資する 自由料金プラン比率(kWh比)66.0%以上※7	G (TN除く)	2030	自由料金プラン比率(kWh比)	45.7%	48.4%	46.5%	▲	
		■「よりそう東北コネクト」加入者数1,500人※8	トーク ネット	2024	加入者数	447人	1,087人	1,796人	◎	P.48
		■「よりそう東北コネクト」コンテンツ掲載数265件※8	トーク ネット	2028	コンテンツ掲載数	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
	レジリエントな 社会インフラの構築	■電力品質の維持	TN	毎年	1戸あたり平均停電回数・時間	0.11回・15分	0.11回・24分	0.12回・12分	—	P.45 サステナビリティ データブック P.46
		■高経年化設備の計画的な改修による 安定供給の維持 ●鉄塔591基/5年 ●電柱95,660本/5年 ●架空電線11,197km/5年 ●地中ケーブル428km/5年	TN	2027	鉄塔基数	—	—	79基	○	
					電柱本数	—	—	19,588本		
					架空電線延長	—	—	2,802km		
地中ケーブル延長					—	—	101km			
■大規模災害への対応力強化 (年1回以上の非常災害対策訓練の実施)	TD・TN	毎年	全店大での非常災害対策訓練	実施	実施	実施	○			

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、G:グループ全体 ※2 ◎:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る ※3 当社グループの発電事業におけるCO₂排出量。 ※4 小売事業におけるCO₂排出量。発電ベースのCO₂排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に2022年度実績より発電事業におけるCO₂排出量へ改めています。 ※5 2024年度からは、指標・目標の範囲を「G(グループ全体)」に拡大。 ※6 2024年度からは、廃プラスチック類の再資源化に関して定量目標を設定。 ※7 目標年度および目標値の水準を見直し(目標年度:2025年から2030年度、目標値:66%から66%以上に見直し)。 ※8 2023年度に「よりそう東北コネクト加入者数1,500名」の目標を達成したため、2024年度からは「加入者数」ではなく「コンテンツ掲載数」にてモニタリング。

指標・目標

マテリアリティ		目標	範囲※1	目標年度	指標	実績			自己評価※2	関連ページ
						2021年度	2022年度	2023年度		
S	多様な人材が イキイキと働く職場作り	■ エンゲージメントスコア※3 3.8以上	TD・TN	2030	エンゲージメントスコア	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	P.55 サステナビリティ データブック P.54
		■ 1人あたり学習時間40時間以上／年	TD・TN	2030	1人あたり年間学習時間	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
		■ DXリテラシー人材を2,000名育成	TD・TN	2025	DXリテラシー人材数	—	—	612名	○	
		■ 普通休暇平均取得率を8割以上 (時間休暇含む)	TD	2024	普通休暇平均取得率	74.4%	77.1%	74.7%	○	
			TN	2024	普通休暇平均取得率	79.2%	83.0%	83.8%	○	
		■ 女性管理職数を2019年度期首比2.0倍以上	TD	2024	2019年度期首比	1.45倍	1.48倍	1.61倍	○	
			TN	2024	2019年度期首比	0.89倍	1.11倍	1.56倍	○	
		■ 管理職に占める女性の割合を5.0%	TD・TN	2035	女性管理職比率	2.24%	2.46%	2.87%	○	
		■ 障がい者法定雇用率の遵守	TD・TN ・TFP	毎年	障がい者雇用率	2.46%	2.48%	2.52%	○	
		■ 喫煙率を20%以下に低減※4	TD・TN	2024	喫煙率	21.6%	20.9%	20.9%	○	
		■ プレゼンティーズム15.1%、 アブセンティーズム1.20%※4	TD・TN	2026	プレゼンティーズム アブセンティーズム	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
	様々なステークホルダーの 人権尊重	■ 死亡労働災害発生件数ゼロ (請負・委託業務等を含む)	G	毎年	死亡災害件数	1件	2件	3件	▲	P.81 サステナビリティ データブック P.30、P.37、 P.46
		■ ハラスメント相談案件への的確な対応※5	TD・TN	毎年	窓口への相談件数	24件	31件	44件	○	
		■ 人権意識の向上※5	TD・TN	毎年	人権関係教育参加人数	—	—	(2024年度より 新規設定)	—	
		■ 設備不備による公衆感電事故発生件数ゼロ	TD・TN	毎年	発生件数	0件	0件	0件	○	

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、TFP:東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)、G:グループ全体
※2 ◎:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る
※3 当社のエンゲージメントスコアは、「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」の設問で、「勧めたい」を5、「どちらかといえば勧めたい」を4、「どちらかといえば勧めたくない」を2、「勧めたくない」を1とした平均スコア。
※4 2024年度からは、健康経営に係る指標は「喫煙率」ではなく「プレゼンティーズム」「アブセンティーズム」にてモニタリング。プレゼンティーズムとは、出勤はしているが、何らかの疾患や症状によって業務遂行能力や労働生産性が低下している状態、アブセンティーズムとは、心身の不調により連続して休務をしている状態。それぞれ低値の方がより良い状態。
※5 2024年度からは、差別・ハラスメントの防止に係る指標は「ハラスメント相談窓口への相談件数」ではなく「人権関係教育参加人数」にてモニタリング。

指標・目標

マテリアリティ		目標	範囲※1	目標年度	指標	実績			自己評価※2	関連ページ
						2021年度	2022年度	2023年度		
G	健全で透明性のある 企業経営	■ 連結キャッシュ利益3,200億円以上	G	2024	連結キャッシュ利益	2,573億円	1,366億円	4,203億円	○	P.24
		■ コンプライアンスの徹底	G	毎年	重大なコンプライアンス違反件数	0件	2件	0件	○	サステナビリティ データブック P.72
					内部通報窓口対応件数	130件	148件	189件	○	
		■ 統合リスク管理方針に基づき選定した 重要リスクの適切な管理・対応	G	毎年	リスク量を連結自己資本額の 範囲内にコントロール (リスク量÷連結自己資本額)	コントロール されている (1未満)	コントロール されている (1未満)	コントロール されている (1未満)	○	サステナビリティ データブック P.70
		■ 情報セキュリティマネジメントの維持・推進	G	毎年	情報セキュリティ対策状況の確 認箇所数(うち訪問対話箇所数)	214箇所 (38箇所)	206箇所 (38箇所)	205箇所 (41箇所)	○	サステナビリティ データブック P.76
		■ 戦略的な知財活動の推進	TD・TN	毎年	IPL活用による業務支援の 実施件数	－	－	(2024年度より 新規設定)	－	P.62
		■ グループ行動指針に掲げる 「知的財産権の保護」の遵守	TD・TN	毎年	特許保有件数	286件	293件	288件	○	
					実用新案登録件数	4件	4件	3件		
					意匠登録件数	13件	12件	13件		
					商標登録件数	95件	102件	111件		
		■ 産業財産権の他者権利侵害数ゼロ	TD・TN	毎年	他者権利侵害数	－	－	(2024年度より 新規設定)	－	
		■ 主要取引先へのアンケート調査実施率100%	TD・TN	毎年	アンケート実施率	－	－	100%	○	サステナビリティ データブック P.36
■ ステークホルダーとの積極的なコミュニケーション活 動	G	毎年	社会貢献活動実施件数※3	485件	502件	319件	○	サステナビリティ データブック P.49		
■ 株主・投資家との対話の充実	TD	毎年	対話実施回数	139回	191回	160回	◎	P.79		
■ 取締役会の実効性向上(取締役会の実効性評価の実 施及び評価結果に基づく継続的な改善)	TD	毎年	－	(2023年度実績) ・ 2016年度より実効性評価アンケートを継続実施し、検証結 果を取締役会へ報告のうえ、次年度向けにより効果的な取 り組みを実施している			○	P.71		

※1 TD:東北電力(株)、TN:東北電力ネットワーク(株)、G:グループ全体
※2 ◎:計画または目標を上回る、○:計画または目標通り、▲:計画または目標を下回る

※3 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)が主催または共催した活動(グループ企業の参加を含む)の実績値。